PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2002-350181

(43) Date of publication of application: 04.12.2002

(51)Int.CI.

G01D 5/245 G01B 7/30 G01L 3/10 G01L 5/22 H02K 24/00

(21)Application number: 2001-161702

(71)Applicant: TOYOTA MOTOR CORP

(22)Date of filing:

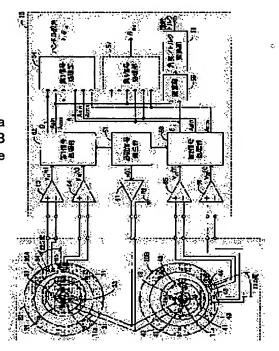
30.05.2001

(72)Inventor: NISHIHARA AKIO

(54) RESOLVER AND ROTATION-ANGLE DETECTOR (57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a resolver by which the rotation angle of a shaft is detected with satisfactory accuracy over a wide range and which detects a torque acting on the shaft.

SOLUTION: A resolver 20A and a resolver 20B are assembled respectively to both ends of a torsion bar in a state that one is turned by 90°. The resolvers 20A, 20B are excited by an excitation signal at a definite amplitude from an excitation-signal generater 51, and they output one pair each of signals which are doubly amplitude—modulated at a small cycle and a large cycle when a rotor 31 and a rotor 41 are turned. A signal processing parts 52, 53 calculate rotation angles at 90° each at the upper end and the lower end of the torsion bar as electrical angles changed over 0 to 360°. A signal processing part 54 calculates the rotation angle of the torsion bar as a low-accuracy mechanical angle, it corrects the mechanical angle on the basis of the electrical angles, and it calculates the rotation angle



over a wide range with satisfactory accuracy. A subtraction part 55 and an angle/torque conversion part 56 calculate the torque on the basis of the difference between both electrical angles.

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2002-350181 (P2002-350181A)

(43)公開日 平成14年12月4日(2002.12.4)

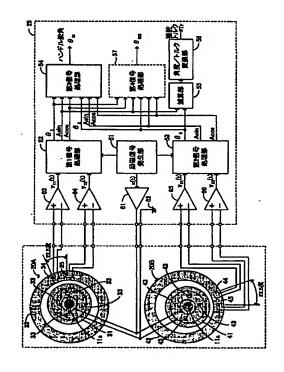
(51) Int.Cl.7	戲別記号	FΙ	テーマコード(②考)
G01D 5/245	101	G01D 5/245	101U 2F051
G01B 7/30	101	G01B 7/30	101A 2F063
G01L 3/10		G01L 3/10	B 2F077
5/22		5/22	
H02K 24/00		H02K 24/00	
		客查請求 未請求	請求項の数6 OL (全 18 頁)
(21)出願番号	特顧2001-161702(P2001-161702)	(71)出顧人 0000032	07
		トヨタ自	自動車株式会社
(22)出願日	平成13年5月30日(2001.5.30)	愛知県豊田市トヨタ町1番地	
		(72)発明者 西原·章	罗
		愛知県豊	翌田市トヨタ町1番地 トヨタ自動
		車株式会	社内
		(74)代理人 1000889	71
		弁理士	大庭 咲夫 (外1名)
		Fターム(参考) 2F0	51 AA01 AB05 AC01 BA03
		2F0	63 AA35 AA36 BA08 CA09 DA05
			GA22 GA38
		2170	77 AA25 COO2 FF34 PP26 TT82
			VV01

(54)【発明の名称】 レゾルパ及び回転角検出装置

(57)【要約】

【課題】 回転軸の回転角を広範囲にわたって精度よく 検出するとともに、回転軸に作用しているトルクも検出 する。

【解決手段】 レゾルバ20A.20Bは、一方を90 度回転させた状態で、トーションバーの両端にそれぞれ 組付けられている。レゾルバ20A.20Bは、励磁信号発生部51からの一定振幅の励磁信号によって励磁され、ロータ31、41の回転に応じて小さな周期及び大きな周期で2重に振幅変調された各一対の信号をそれぞれ出力する。信号処理部52.53は、トーションバーの上下端の90度ごとの回転角を0~360度わたって変化する電気角としてそれぞれ計算する。信号処理部54は、トーションバーの回転角を低精度の機械角として計算し、同機械角を電気角で補正して、広範囲の回転角を精度よく計算する。減算部55及び角度/トルク変換部56は、両電気角の差によりトルクを計算する。



【特許請求の範囲】

【請求項1】回転軸の外周上に同回転軸と一体回転するように組付けたロータと、複数の巻線を有していて内周面を前記ロータの外周面に対向させてなる環状のステータとを備え、前記ロータの前記ステータに対する回転角を検出するためのレゾルバにおいて、

前記ロータの外周面を周方向に沿って半径が周期的に変化する凹凸を有するように形成し、かつ前記ロータの回転中心を前記ステータの中心から偏心させたことを特徴とするレゾルバ。

【 請求項2 】回転軸の外周上に同回転軸と一体回転するように組付けたロータと、 複数の巻線を有していて内周面を前記ロータの外周面に対向させてなる環状のステータとを備え、前記ロータの前記ステータに対する回転角を検出するためのレゾルバにおいて、

一定の振幅を有する交流信号からなる励磁信号の付与により、前記第1 より、前記ロータの回転に応じて小さな周期で振幅変調 転に応じて小さな周期で振幅変調されているとともに、前記小さな周期よりも大きな周期 でさらに振幅変調されていて、前記小さな周期の振幅変 ていて、前記小さな周期の振幅変化の位相が異なる一対の出力信号を発生することを特徴 20 の第1出力信号を発生する第1レゾルバと、 前記回転軸の外周上であって前記第1ロータ

【請求項3】回転軸の外周上に同回転軸と一体回転するように組付けた第1ロータ、及び複数の巻線を有していて内周面を前記第1ロータの外周面に対向させてなる環状の第1ステータからなり、一定の振幅を有する交流信号からなる励磁信号の付与により、前記第1ロータの回転に応じて小さな周期で振幅変調されているとともに、前記小さな周期よりも大きな周期でさらに振幅変調されていて、前記小さな周期の振幅変化の位相が異なる一対の第1出力信号を発生する第1レゾルバと、

前記回転軸の外周上であって前記第1ロータと軸線方向 に所定距離だけ隔てた位置に同回転軸と一体回転するように組付けた第2ロータ、及び複数の巻線を有していて 内周面を前記第2ロータの外周面に対向させてなる環状 の第2ステータからなり、一定の振幅を有する交流信号 からなる励磁信号の付与により、前記第2ロータの回転 に応じて小さな周期で振幅変調されているとともに、前 記小さな周期よりも大きな周期でさらに振幅変調されて いて、前記小さな周期の振幅変化の位相が異なる一対の 第2出力信号を発生する第2レゾルバとを備え、

前記第1出力信号の大きな周期の振幅変化と前記第2出力信号の大きな周期の振幅変化との位相を異ならせるように、前記第1レゾルバと前記第2レゾルバとを配置したことを特徴とする回転角検出装置。

【請求項4】前記請求項3 に記載した回転角検出装置に おいて、

前記一定の振幅を有する交流信号からなる励磁信号を発生して前記第1レゾルバ及び第2レゾルバを共通に励磁する励磁信号発生手段と、

前記第1レゾルバの一対の第1出力信号に基づいて前記 50 の第3回転角を計算する第3回転角計算手段と、

2

回転軸の第1回転角を計算する第1回転角計算手段と、前記第1レゾルバによる一対の第1出力信号のうちの少なくとも一方と、前記第2レゾルバによる一対の第2出力信号のうちの少なくとも一方とに基づいて前記回転軸の第2回転角を計算する第2回転角計算手段と、

前記計算された第1回転角及び第2回転角を用い、前記回転軸の回転角の大まかな範囲を同第2回転角により決定するとともに前記大まかな範囲内の細かな回転角を同第1回転角により決定して、前記回転軸の第3回転角を計算する第3回転角計算手段とを設けたことを特徴とする回転角検出装置。

【請求項5】回転軸の外周上に同回転軸と一体回転するように組付けた第1ロータ、及び複数の巻線を有していて内周面を前記第1ロータの外周面に対向させてなる環状の第1ステータからなり、一定の振幅を有する交流信号からなる励磁信号の付与により、前記第1ロータの回転に応じて小さな周期で振幅変調されているとともに、前記小さな周期よりも大きな周期でさらに振幅変調されていて、前記小さな周期の振幅変化の位相が異なる一対の第1出力信号を発生する第1レゾルバと

前記回転軸の外周上であって前記第1ロータと軸線方向 に所定距離だけ隔てた位置に同回転軸と一体回転するよ うに組付けた第2ロータ、及び複数の巻線を有していて 内周面を前記第2ロータの外周面に対向させてなる環状 の第2ステータからなり、一定の振幅を有する交流信号 からなる励磁信号の付与により、前記第2ロータの回転 に応じて小さな周期で振幅変調されているとともに、前 記小さな周期よりも大きな周期でさらに振幅変調されて いて、前記小さな周期の振幅変化の位相が異なる一対の 第2出力信号を発生する第2レゾルバとを備えるととも に、

前記第1レゾルバと第2レゾルバとの間に位置する前記回転軸の一部又は全部を軸線回りの回転力により捩れを伴って回転するトーションバーで構成し、

前記第1出力信号の大きな周期の振幅変化と前記第2出力信号の大きな周期の振幅変化との位相を異ならせるように、前記第1レゾルバと前記第2レゾルバとを配置してなり、かつ前記一定の振幅を有する交流信号からなる励磁信号を発生して前記第1レゾルバ及び第2レゾルバ40を共通に励磁する励磁信号発生手段と、

前記第1レゾルバの一対の第1出力信号に基づいて同第 1レゾルバの組付け位置における前記回転軸の第1回転 角を計算する第1回転角計算手段と、

前記第2レゾルバの一対の第2出力信号に基づいて同第 2レゾルバの組付け位置における前記回転軸の第2回転 角を計算する第2回転角計算手段と、

前記第1レゾルバによる一対の第1出力信号のうちの少なくとも一方と、前記第2レゾルバによる一対の第2出力信号のうちの少なくとも一方とに基づいて前記回転軸の第3回転換を計算ませた。

前記計算された第1回転角及び第3回転角を用い、前記回転軸の回転角の大まかな範囲を同第3回転角により決定するとともに前記大まかな範囲内の細かな回転角を同第1回転角により決定して、前記回転軸の第4回転角を計算する第4回転角計算手段と、

前記計算された第1回転角及び第2回転角の差を計算して前記回転軸における前記第1レゾルバ及び第2レゾルバの各組付け位置の回転角の差を計算する回転角差計算手段とを設けたことを特徴とする回転角検出装置。

【請求項6】回転軸の外周上に同回転軸と一体回転するように組付けた第1ロータ、及び複数の巻線を有していて内周面を前記第1ロータの外周面に対向させてなる環状の第1ステータからなり、一定の振幅を有する交流信号からなる励磁信号の付与により、前記第1ロータの回転に応じて小さな周期で振幅変調されているとともに、前記小さな周期よりも大きな周期でさらに振幅変調されていて、前記小さな周期の振幅変化の位相が異なる一対の第1出力信号を発生する第1レゾルバと、

前記回転軸の外周上であって前記第1ロータと軸線方向 に所定距離だけ隔てた位置に同回転軸と一体回転するよ うに組付けた第2ロータ、及び複数の巻線を有していて 内周面を前記第2ロータの外周面に対向させてなる環状 の第2ステータからなり、一定の振幅を有する交流信号 からなる励磁信号の付与により、前記第2ロータの回転 に応じて小さな周期で振幅変調されているとともに、前 記小さな周期よりも大きな周期でさらに振幅変調されて いて、前記小さな周期の振幅変化の位相が異なる一対の 第2出力信号を発生する第2レゾルバとを備えるととも に、

前記第1レゾルバと第2レゾルバとの間に位置する前記 30回転軸の一部又は全部を軸線回りの回転力により捩れを伴って回転するトーションバーで構成し、

前記第1出力信号の大きな周期の振幅変化と前記第2出力信号の大きな周期の振幅変化との位相を異ならせるように、前記第1レゾルバと前記第2レゾルバとを配置してなり、かつ前記一定の振幅を有する交流信号からなる励磁信号を発生して前記第1レゾルバ及び第2レゾルバを共通に励磁する励磁信号発生手段と、

前記第1レゾルバの一対の第1出力信号に基づいて同第 1レゾルバの組付け位置における前記回転軸の第1回転 40 角を計算する第1回転角計算手段と、

前記第2レゾルバの一対の第2出力信号に基づいて同第 2レゾルバの組付け位置における前記回転軸の第2回転 角を計算する第2回転角計算手段と、

前記第1レゾルバによる一対の第1出力信号のうちの少なくとも一方と、前記第2レゾルバによる一対の第2出力信号のうちの少なくとも一方とに基づいて前記回転軸の第3回転角を計算する第3回転角計算手段と、

定するとともに前記大まかな範囲内の細かな回転角を同 第1回転角により決定して、前記回転軸の第4回転角を 計算する第4回転角計算手段と、

前記計算された第1回転角及び第2回転角の差に基づいて前記回転軸に作用しているトルクを計算するトルク計算手段とを設けたことを特徴とする回転角検出装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、回転軸に固定されたロータ及び同ロータを内周面上に収容した環状のステータからなるレゾルバ、及び同レゾルバを用いて回転軸の回転角を検出する回転角検出装置に関する。

[0002]

【従来の技術及びその問題点】従来から、回転軸の外周上に同回転軸と一体回転するように組付けたロータと、複数の巻線を有していて内周面をロータの外周面に対向させてなる環状のステータとを備え、ロータ及び回転軸のステータに対する回転角を検出するためのレゾルバはよく知られている。しかし、このような一つのレゾルバを用いて、ロータ及び回転軸のステータに対する広範囲(例えば、0~360度)の機械角(実際の回転角)を検出しようとすると、電気角と機械角を一致させるために、検出精度が悪化するという問題がある。

【0003】この問題を解決するために、例えば特公平8-16616号公報には、回転軸に直接組付けられた第1レゾルバと、回転角を比例させて変更するための歯車機構を介して回転軸に接続された第2レゾルバとを設けた回転角検出装置が示されている。この回転角検出装置においては、回転軸が1回転すると第1レゾルバのロータが1回転し、かつ回転軸が1、2回転すると第2レゾルバのロータが1回転するようにようにしている。そして、これらの異なる回転周期を用いて大きな回転範囲にわたる回転軸の回転角を精度よく検出するようにしている。しかし、この装置においては、回転数を変換するための歯車機構を有するために、全体装置の構成が複雑になる。

[0004]

【発明の概要】本発明は、上記した問題に対処するためになされたものであり、その目的は、簡単な構成で、広範囲の回転角を精度よく検出することが可能な回転角検出装置を提供するとともに、同装置に好適なレゾルバを提供することにある。

【0005】上記目的を達成するために、本発明の構成上の特徴の一つは、回転軸の外周上に同回転軸と一体回転するように組付けたロータと、複数の巻線を有していて内周面をロータの外周面に対向させてなる環状のステータとを備え、ロータのステータに対する回転角を検出するためのレゾルバにおいて、ロータの外周面を周方向に沿って半径が周期的に変化する凹凸を有するように形成し、カつロータの回転中心をステータの中心から偏心

4

させたことにある。

【0006】また、この特徴を別の観点から捉えると、 回転軸の外周上に同回転軸と一体回転するように組付け たロータと、複数の巻線を有していて内周面をロータの 外周面に対向させてなる環状のステータとを備え、ロー タのステータに対する回転角を検出するためのレゾルバ において、一定の振幅を有する交流信号からなる励磁信 号の付与により、ロータの回転に応じて小さな周期で振 幅変調されているとともに、前記小さな周期よりも大き な周期でさらに振幅変調されていて、前記小さな周期の 振幅変化の位相が異なる一対の出力信号を発生するよう に構成したことにある。この小さな周期の振幅変化にお ける位相差は、例えば、電気角でπ/2とするとよい。 【0007】とのように構成したレゾルバを、次に示す ような回転角検出装置に用いることにより、同回転角検 出装置を簡単に構成できて好適である。

【0008】また、本発明の他の構成上の特徴は、前記 のように構成されたレゾルバを一対備えた回転角検出装 置にもあり、この場合、一方のレゾルバのロータ及びス テータを第1ロータ及び第1ステータとするとともに前 20 記一対の出力信号を第1出力信号とし、他方のレゾルバ のロータ及びステータを第2ロータ及び第2ステータと するとともに前記一対の出力信号を第2出力信号とし、 第2レゾルバの第2ロータを回転軸の外周上であって第 1ロータと軸線方向に所定距離だけ隔てた位置に同回転 軸と一体回転するように組付けるとともに、第1出力信 号の大きな周期の振幅変化と第2出力信号の大きな周期 の振幅変化との位相を異ならせるように、第1レゾルバ と第2レゾルバとを配置したことにある。この大きな周 期の振幅変化における位相差は、例えば、機械角(電気 30 角も同じ) でπ/2 にするとよい。

【0009】とのように構成した回転角検出装置は、次 のような電気回路装置により、回転軸の回転角、トーシ ョンバーを含む回転軸の回転角の差及び同差に応じて計 算されるトルクを検出するのに好適である。

【0010】また、本発明の構成上の特徴は、前記レゾ ルバ及び回転角検出装置に接続された電気回路装置をも 含む回転角検出装置にもあり、この電気回路装置は、例 えば、一定の振幅を有する交流信号からなる励磁信号を 発生して第1レゾルバ及び第2レゾルバを共通に励磁す る励磁信号発生手段と、第1レゾルバの一対の第1出力 信号に基づいて回転軸の第1回転角を計算する第1回転 角計算手段と、第1レゾルバによる一対の第1出力信号 のうちの少なくとも一方と、第2レゾルバによる一対の 第2出力信号のうちの少なくとも一方とに基づいて回転 軸の第2回転角を計算する第2回転角計算手段と、前記 計算された第1回転角及び第2回転角を用い、回転軸の 回転角の大まかな範囲を同第2回転角により決定すると ともに前記大まかな範囲内の細かな回転角を第1回転角

転角計算手段とを有する。

【0011】とれによれば、第1回転角計算手段は、回 転軸の回転に応じて小さな周期で振幅変調されていて、 かつとの振幅変化の位相が異なる一対の第1出力信号に 基づいて、回転軸の回転角の狭い範囲内の角度変化(例 えば、これは電気角に相当する)を0~360度にわた って変化する第1回転角として小さな分解能で計算す る。一方、第2回転角計算手段は、回転軸の回転に応じ て大きな周期で振幅変調されていて、かつこの振幅変化 の位相が異なる一対の出力信号(一対の第1及び第2出 力信号のうちの少なくとも各一方) に基づいて、回転軸 の回転角の広い範囲内の角度変化(例えば、これは機械 角に相当する)を0~360度にわたって変化する第2 回転角として大きな分解能で計算する。そして、第3回 転角計算手段は、回転軸の回転角の大まかな範囲を第2 回転角により決定するとともに前記大まかな範囲内の細 かな回転角を第1回転角により決定して、回転軸の第3 回転角を計算する。したがって、計算された第3回転角 は、広い範囲内にわたって変化する角度を小さな分解能 で表したものとなる。なお、この第3回転角の計算は、 広範囲にわたるが高い精度でない第2回転角の精度を、 狭い範囲ではあるが髙精度の第1回転角で補正する計算

【0012】との場合、前記従来技術のように、回転軸 の回転角を比例させて変更するための歯車機構のような 複雑な機構を用いるととなく、前述した同一構成の一対 のレゾルバの配置角度を異ならせるだけですみ、簡単な 構成で、回転軸の実際の回転角(機械角)を広範囲にわ たって精度よく検出できるようになる。

【0013】また、本発明の他の構成上の特徴は、前記 回転角検出装置の構成に加えて、第1レゾルバと第2レ ゾルバとの間に位置する回転軸の一部又は全部を軸線回 りの回転力により捩れを伴って回転するトーションバー で構成しておき、第2レゾルパの一対の第2出力信号に 基づいて同第2レゾルバの組付け位置における回転軸の 回転角を計算する回転角計算手段、並びに第1レゾルバ の組付け位置における前記計算された回転軸の回転角

(前記第1回転角に相当)と、第2レゾルバの組付け位 置における前記計算された回転軸の回転角との差を計算 して、回転軸における第1レゾルバ及び第2レゾルバの 各組付け位置の回転角の差を計算する回転角差計算手段 を設けたことにある。

【0014】これにより、回転軸の回転角を広範囲にわ たって精度よく検出する回転角検出装置に、第2レゾル パの組付け位置における回転軸の回転角を計算する回転 角計算手段を付加するとともに、回転角差計算手段を付 加するだけで、第1レゾルバ及び第2レゾルバの各組付 け位置の回転角の差を検出できるようになる。したがっ て、簡単な構成で、回転軸の回転角を広範囲にわたって により決定して、回転軸の第3回転角を計算する第3回 50 精度よく検出できるとともに、トーションバーを抉む2

(5)

20

箇所の回転軸の回転角の差をも検出できるようになる。 【0015】また、前記回転角の差はトーションバーの **捩れに起因し、同回転角の差はトーションバー及び回転** 軸に作用するトルクに対応している。したがって、前記 回転角差計算手段を、第1レゾルバの組付け位置におけ る前記計算された回転軸の回転角(前記第1回転角に相 当)と、第2レゾルバの組付け位置における前記計算さ れた回転軸の回転角との差に基づいて回転軸(トーショ ンバー) に作用しているトルクを計算するトルク計算手 段で置換すれば、前記トルクを計算することもできる。 【0016】 これにより、回転軸の回転角を広範囲にわ たって精度よく検出する回転角検出装置に、第2レゾル バの組付け位置における回転軸の回転角を計算する回転 角計算手段を付加するとともに、トルク計算手段を付加 するだけで、回転軸(トーションバー)に作用するトル クを検出できるようになる。したがって、簡単な構成 で、回転軸の回転角を広範囲にわたって精度よく検出で きるとともに、回転軸(トーションバー)に作用するト ルクをも検出できるようになる。そして、この回転角検 出装置を車両の操舵装置に適用すれば、操舵角及び操舵 トルクを簡単な構成で同時に検出できるようになり、極 めて有効である。

[0017]

【発明の実施の形態】本発明の一実施形態を図面を用い て説明すると、図1は本発明に係る回転角検出装置を車 両の操舵装置に適用した例を概略的に示している。

【0018】この操舵装置は、操舵ハンドル10を備え ている。操舵ハンドル10は操舵軸11の上端に固着さ れて、同ハンドル10の回転は操舵軸11及びタイロッ ド12を介して操舵輪13 a, 13 b に伝達されるよう になっている。操舵軸11とタイロッド12は図示しな いラックアンドピニオンにより連結され、操舵軸11の 回転がタイロッド12の軸線方向の直線運動に変換され る。操舵輪13a.13bは、図示しないナックルアー ムを介してタイロッド12の両端にそれぞれ接続されて おり、タイロッド12の軸線方向の変位に応じて左右に 操舵される。したがって、操舵ハンドル10が回動され るとと、操舵輪13a、13bがこの回動に応じて操舵 される。

ハンドル10及び操舵軸11の回転角(以下、操舵角θ hという)を検出し、また操舵ハンドル10及び操舵軸 11に付与されるトルク(以下、操舵トルクTrとい う)を検出するものである。なお、この検出された操舵 角 Bh及び操舵トルクTrは、車両の各種制御に利用され るものであるが、この制御については本発明に直接関係 しないので説明を省略する。

[0020] 操舵軸11の中間部は、トーションパー1 1aを含む。トーションバー11aの上端には第1レゾ には第2 レゾルバ2 0 Bが組付けられている。 これらの レゾルバ20A、20Bには電気回路装置25が接続さ れ、電気回路装置25はレゾルバ20A、20Bとの協 働により、操舵角θhを検出するとともに、トーション バー11aの上下端の回転角(電気角) θ_1 , θ_2 の差を 用いて操舵トルクTrを検出する。この場合、電気回路 装置25は第1及び第2レゾルバ20A, 20Bを励磁 するとともに、各ロータ21の回転に伴って変調された 信号を入力して、同入力した信号を用いた演算処理によ り操舵角 θ h、操舵トルクTrなどを計算する。

【0021】第1及び第2レゾルバ20A, 20Bは、 図1及び図2に示すように、円筒状のロータ21及び環 状のステータ22からそれぞれなる。第1レゾルバ20 Aにおいては、ロータ21がトーションパー11aの上 端にてその外周面上に固定されており、ステータ22は ロータ21の外周上に離隔して同ロータ21の外周面が 内周面に対向するように設けられている。第2レゾルバ 20Bにおいても、ロータ21がトーションパー11a の下端にてその外周面上に固定されており、ステータ2 2はロータ21の外周上に離隔して同ロータ21の外周 面が内周面に対向するように設けられている。なお、ス テータ22は、車体側に固定されている。

【0022】第1及び第2レゾルバ20A、20Bの各 ロータ21は同一形状に形成されており、各ロータ21 の外周面は、その半径が周方向に沿って周期的に滑らか に(具体的には正弦波状に)変化するような凹凸を有す る形状となっている。本実施形態においては、各ロータ 21の外周面は90度の周期をもった凹凸に形成されて いる。そして、各ロータ21の回転中心01、02は、各 30 ステータ22の中心O1', O2' に対して所定距離△d だけそれぞれ偏心している。ただし、第1レゾルバ20 Aにおける前記回転中心O1の偏心方向と、第2レゾル バ20Bの前記回転中心O1の偏心方向とが所定角度

(本実施形態では90度) だけ異なるように、両レゾル パ20A、20Bはトーションパー11aにそれぞれ組 付けられている。

【0023】第1及び第2レゾルバ20A, 20Bの各 ステータ22には、周方向に沿って等間隔に複数の巻線 23が設けられている。とれらの巻線23においては、 【0019】本発明に係る回転角検出装置は、この操舵 40 いずれかは励磁巻線として機能し、いずれかは正弦波相 巻線として機能し、またいずれかは余弦波相巻線として 機能する。そして、第1及び第2レゾルバ20A、20 Bにおいて、励磁巻線に正弦波信号を与えて、各ロータ 21を各ステータ22に対して回転させると、第1及び 第2レゾルバ20A,20Bの各正弦波相巻線からは図 9の正弦波相信号y11(t), y11(t)がそれぞれ出力さ れる。また、第1及び第2レゾルバ20A、20Bの各 余弦波相巻線からは図9の余弦波相信号y11(t), y11 (t)がそれぞれ出力される。

ルバ20Aが組付けられ、トーションバー11aの下端 50 【0024】ここで注目すべき点は、ロータ21の外周

面の周期的な凹凸のために、各正弦波相信号y,,(t), y,,(t)及び各余弦波相信号y,,(t), y,,(t)の振幅 が各ロータ21の45度(π/4)の回転角ごとに変化 していることである。また、各正弦波相信号y,1(t), y,1(t)及び各余弦波相信号y,1(t), y,1(t)におい ては、それらの位相が π/4 ごとに互いに逆相になって いる。本実施形態においては、この互いに位相の異なる 信号の一方の位相は励磁信号と同位相の関係にあり、他 方の位相は励磁信号と逆相の関係にある。との位相の異 なることも含めて、各信号 y11(t), y11(t), y 12(t). y22(t)の振幅の変化を表す振幅変化信号E11 (t), E,,(t), E,,(t), E,,(t)を図9に実線で示 している。なお、この振幅変化信号E11(t), E 11(t), E11(t), E11(t)は、正弦波状に正負に変化 するものである。そして、これらの振幅変化信号E 11(t), E11(t)の位相と、振幅変化信号E11(t), E ,,(t)の位相は、これらの振幅変化信号E,,(t), E,, (t), E₁₂(t), E₂₂(t)を基準にすると、互いにπ/ 2だけずれている。

【0025】なお、前記 π/2のような振幅変化信号E ,,(t), E,,(t), E,,(t), E,,(t)を基準にした角 度を電気角という。一方、ロータ21のステータ22に 対する実際の回転角を機械角という。したがって、本実 施形態においては、電気角の2π(360度)は、機械 角のπ/4(90度)に相当する。

【0026】また、他の注目すべき点は、各ロータ21 の回転中心O1、O2の偏心のために、各振幅変化信号E 11(t), E11(t), E11(t), E11(t)がさらにロータ 21の回転位置に応じて、すなわちロータ21の1回転 を周期として振幅変調されている。そして、第1レゾル パ20Aにおけるロータ21の回転中心〇1の偏心方向 と、第2レゾルバ20Bにおけるロータ21の回転中心 01の偏心方向とをずらしたことにより(本実施形態で は90度($\pi/2$) ずらしたことにより)、振幅変化信 号E,1(t). E,1(t)の各振幅変化を表す振幅変化信号 E,,(t), E,,(t)の各位相は、前記偏心方向のずれ量 に対応した位相だけ(本実施形態ではπ/2だけ)ずれ ている。これらの振幅変化信号E,,(t), E,,(t)を図 9に破線で示している。なお、この振幅変化信号 E 1,(t), E,,(t)の関係は、振幅変化信号E,,(t), E ,,(t)間の関係にも成立する。

【0027】とのように、本実施形態においては、第1 及び第2レゾルバ20A、20Bにおける各ロータ21 の外周形状を前記周方向に沿って凹凸を付与したものに すると同時に、各ロータ2 1の回転中心〇1、〇2をステ ータ22の中心O1', O2' に対して偏心させることを 特徴としている。また、このような第1及び第2レゾル パ20A、20Bに正弦波信号を励磁信号として印加す ることにより、小さな周期(例えば、 $\pi/2$)及び大き な周期(例えば、 2π)を有する2重に振幅変調された 50 を有する。これらの各部 $5.1\sim5.6$ は、各種機能を実現

出力信号(正弦波相信号及び余弦波相信号) y,,(t), y,,(t), y,,(t), y,,(t)を得ることも特徴として

10

【0028】また、第1レゾルバ20Aにおけるロータ 21の回転中心O1の偏心方向と、第2レゾルバ20B におけるロータ21の回転中心O2の偏心方向とを異な らせたことも特徴としている。そして、これにより、前 記2重に振幅変調された出力信号y11(t), y21(t) (又は、y,,(t), y,,(t)) の各大きな周期の振幅変 10 化において、振幅が異なる位相で変化するようにしてい

【0029】そして、以下に、これらの正弦波相信号y 11(t), y11(t)及び余弦波相信号y11(t), y11(t) を用いた電気回路装置25の演算処理について詳しく説 明する。図3は、第1及び第2レゾルバ20A、20B を含むセンサ装置と、電気回路装置25とを概略図によ り示している。

【0030】との図3では、第1及び第2レゾルバ20 A、20Bは、前述した構成のレゾルバを等価的に示し ており、第1レゾルバ20Aは、ロータ21に対応した ロータ31及びステータ22に対応したステータ32を 備えている。ロータ31には、ロータ21の回転に伴っ てπ/2 どとに周期的に変化する回転磁界を発生するた めの励磁用コイル33が設けられている。ステータ32 には、正弦波相信号y11(t)を出力するための正弦波相 用コイル34、及び余弦波相信号y12(t)を出力するた めの余弦波相用コイル35が設けられている。また、第 2レゾルバ20Bも、同様に、前記ロータ21及びステ ータ22に対応したロータ41及びステータ42を備え 30 ているとともに、ロータ41には励磁用コイル43が設 けられている。また、ステータ42には、正弦波相信号 y,,(t)を出力するための正弦波相用コイル44、及び 余弦波相信号y,,(t)を出力するための余弦波相用コイ ル45が設けられている。

【0031】なお、この図3においては、前述した第1 及び第2レゾルバ20A、20Bにおける各ロータ21 の外周形状の凹凸に関しては、励磁用コイル33.43 を4個ずつ設けることにより表している。前記第1及び 第2レゾルバ20A、20Bにおける各ロータ21の回 40 転中心O1, O2の偏心に関しては、各ロータ31, 41 の各ステータ32、42に対する個心により表してい る。第1及び第2レゾルバ20A,20Bにおける各口 ータ21の回転中心O1、O2の偏心方向のずれを、正弦 波相用コイル34及び余弦波相用コイル35に対する正 弦波相用コイル44及び余弦波相用コイル45の周方向 位置の相違により表している。

【0032】電気回路装置25は、励磁信号発生部5 1、第1信号処理部52、第2信号処理部53、第3信 号処理部54、減算部55及び角度/トルク変換部56

するための機能ブロックであるが、実際にはマイクロコ ンピュータのプログラム処理により各種機能が実現され

【0033】第1及び第2レゾルバ20A, 20Bの各 4個の励磁用コイル33, 43の各両端は、バッファア ンプ61の出力端とアース62との間に接続線を介して 接続されており、励磁用コイル33、43には、励磁信 号発生部51からバッファアンプ61を介して出力され た励磁信号 $x(t) = Ao \cdot sin(2\pi f t)$ がそれぞれ印加 される。

【0034】第1レゾルバ20Aの正弦波相用コイル3 4の両端は差動アンプ63の両入力端に接続線を介して 接続されており、正弦波相用コイル34に誘起された第 1正弦波相信号y11(t)が差動アンプ63を介して第1 信号処理部52に供給されるようになっている。第1レ ゾルバ20Aの余弦波相用コイル35の両端は差動アン プ64の両入力端に接続線を介して接続されており、余 弦波相用コイル35に誘起された第1余弦波相信号y,, (t)が差動アンプ64を介して第1信号処理部52に供 給されるようになっている。

【0035】との場合、第1レゾルバ20Aにおけるロ ータ31のステータ32に対する機械角を θ 。とすると ともに電気角を θ_1 とすると、第1正弦波相信号y 11(t)及び第1余弦波相信号y11(t)は、Ax1·Ao·(E $_{0}$ +sin θ_{1})·sin θ_{1} ·sin(2 π f t + ψ)及びAx2·Ao· (E_o+sin θ _o)·cos θ ₁·sin(2 π f t + ψ)を含む信号と なる。すなわち、直流ドリフト分、髙調波ノイズなど不 要な成分を含まなければ、 y₁₁(t)= Ax1·Ao·(E_o+s $in\theta_a$)· $sin\theta_1$ · $sin(2 \pi f t + \psi_1)$, $y_{12}(t) = Ax2$ · Ao· $(E_0 + \sin \theta_n)$ · $\cos \theta_1$ · $\sin(2\pi f t + \psi_1)$ & る。なお、ψıは、基準正弦波信号Ao·sin2πftに対 する第1正弦波相信号y,,(t)及び第1余弦波相信号y 12(t)の位相のずれ虽を示す。

【0036】第2レゾルバ20Bの正弦波相用コイル4 4の両端は差動アンプ65の両入力端に接続線を介して 接続されており、正弦波相用コイル44に誘起された第 2正弦波相信号y11(t)が差動アンプ65を介して第2 信号処理部53に供給されるようになっている。第2レ ゾルバ20Bの余弦波相用コイル45の両端は差動アン プ66の両入力端に接続線を介して接続されており、余 弦波相用コイル45に誘起された第2余弦波相信号y,, (1)が差動アンプ66を介して第2信号処理部53に供 給されるようになっている。

【0037】との場合、第2レゾルバ20Bにおけるロ ータ41のステータ42に対する機械角をθ。とすると ともに電気角を θ 。とすると、第2正弦波相信号y11(t)及び第2余弦波相信号y11(t)は、Ax1·Ao·(E $_0 + \cos \theta_0$)· $\sin \theta_1$ · $\sin (2 \pi f t + \psi_1)$ 及びAx2·Ao· $(E_0 + \cos \theta_0) \cdot \cos \theta_1 \cdot \sin(2\pi f t + \psi_1)$ を含む信号 となる。すなわち、直流ドリフト分、高調波ノイズなど 50 ング信号発生部102、正弦波発生部104及びD/A

不要な成分を含まなければ、y11(t)=Ax1·Ao·(E。 $+\cos\theta_n$)· $\sin\theta_i$ · $\sin(2\pi f t + \psi_i)$, $y_{ii}(t) = Ax$ $2 \cdot Ao \cdot (E_0 + \cos \theta_0) \cdot \cos \theta_1 \cdot \sin(2 \pi f t + \psi_1)$ とな る。なお、ψぇは、基準正弦波信号Ao·sin2πftに対 する第2正弦波相信号 y , 1(t)及び第2 余弦波相信号 y 12(t)の位相のずれ量を示す。

【0038】第1及び第2信号処理部52,53は、詳 しくは後述するように、前記入力信号y,1(t). y 11(t), y11(t), y11(t)を用いて、第1及び第2レ ゾルバ20A, 20Bの各ロータ31, 41の各ステー 10 932, 42に対する各電気角 θ_1 , θ_2 をそれぞれ計算 するものである。第3信号処理部54は、詳しくは後述 するように、前記電気角を θ_1 、 θ_2 、及び第1及び第2 信号処理部52,53にて前記電気角 θ_1 , θ_2 の計算過 程で算出される振幅値Ax1·Ao·(E。+sinθ。)·sin θ_1 , $Ax1\cdot Ao\cdot (E_0 + \cos\theta_0)\cdot \sin\theta_1$ を用いて、第1レ ゾルバ20Aのロータ31のステータ32に対する機械 角 θ 。すなわちハンドル舵角 θ hを計算するものである。 【0039】第1及び第2信号処理部52、53による 20 各検出電気角 θ_1 , θ_1 は減算器 55 にそれぞれ供給され る。減算器55は、第1信号処理部52による検出電気 角 θ ,から第2信号処理部53による検出電気角 θ ,を減 算して、減算結果 θ_1 - θ_2 を出力する。との場合、第1レゾルバ20Aの機械角と第2レゾルバの機械角との差 が大きくなることはない、すなわちトーションバー11 aが90度以上捩れることはないので、前記電気角の差 $\theta_1 - \theta_2$ は機械角の差に等しい。したがって、減算部5 5は、第1レゾルバ20Aにおけるロータ31のステー タ32に対する回転角と第2レゾルバ20Bのロータ4 30 1のステータ42に対する回転角との角度差すなわちト ーションバー11aの捩れ角度を表す信号を角度/トル ク変換部56に供給する。

【0040】角度/トルク変換部56は、トーションバ -11aの捩れ角度に対するトルクを表す関数テーブル などにより構成されて、トーションパー11aの捩れ角 度をトルクに変換して操舵軸 1 1 に付与されている操舵 トルクTrを表す信号を出力する。

【0041】なお、前記第1及び第2レゾルバ20A. 20 Bを有するセンサ装置と、電気回路装置25との間 の接続線を減らすために、図3の回路を図4のように変 更してもよい。すなわち、各コイル33~35,43~ 45の一端を共通の接続線を介して電気回路装置25内 のアース62に接続する。また、電気回路装置25内に て、各差動アンプ63~66の各一端を共通にアース6 2に接続する。

【0042】次に、励磁信号発生部51、第1信号処理 部52、第2信号処理部53及び第3信号処理部54に ついて詳細に説明する。励磁信号発生部51は、図5に 詳細に示すように、基準クロック発生部100、タイミ

変換器106を備えている。

【0043】基準クロック発生部100は、測定の基準 となるクロック信号を発生する。タイミング信号発生部 102は、前配クロック信号を入力して、各種演算のタ イミングを規定する種々のタイミング制御信号を出力す る。正弦波発生部104は、0~2πに渡って正弦波の 瞬時値を表す複数のサンプリングデータを、微小角度ず つ増加する位相に対応した複数のアドレスに対応させて 記憶した正弦波テーブルを備えており、タイミング信号 発生部102からのタイミング制御信号によって制御さ れて同テーブルに記憶されたサンブリングデータを順次 読み出すことにより、ディジタル正弦波信号を出力す る。D/A変換部106は、正弦波発生部104から出 力されたディジタル正弦波信号をD/A変換して、バッ ファアンプ61を介し励磁信号x(t)=Ao·sin2πf t としてセンサ装置に出力する。

【0044】第1信号処理部52は、A/D変換部20 0.202を有する。A/D変換部200は、差動アン プ63から入力された第1正弦波相信号y,1(t)を所定 レートでサンプリングするとともに、同サンプリングし たアナログ信号をA/D変換して、正弦波係数演算部2 04及び余弦波係数演算部206に順次出力する。正弦 波係数演算部204は、タイミング信号発生部102か らのタイミング制御信号によって制御されて、前記A/ D変換のタイミングのm倍毎に、同A/D変換されたm 個のサンプリングデータを用いて、第1正弦波相信号 y 11(t)の正弦波成分(図10に示すように、励磁信号x (t)と同一位相成分)のための基底関数φ」(t)の1次 の係数C,1,1を計算する。 余弦波係数演算部206は、 タイミング信号発生部102からのタイミング制御信号 30 ある。 によって制御されて、前記A/D変換のタイミングのm 倍毎に、同A/D変換されたm個のサンプリングデータ を用いて、第1正弦波相信号y11(t)の余弦波成分(図*

【0048】本実施形態の場合、第1正弦波相信号y,, (t)及び第1余弦波相信号y12(t)は、図11に示すよ うな、共に基本的には周波数 f が既知の正弦波形 (余弦 波形)であることから、基底関数として正弦波関数A·s in(2 π f t)を想定する。 しかし、波形信号 y (t)は、 一般的にはこの正弦波関数A·sin(2 πft)に対して位 相ずれψを含むものであるので、図12に示すように、 波形信号y(t)を正弦波成分y(t)·sinψと余弦波成分 y(t)·cosψに分けて解析する。したがって、基底関数 φ」(t)として、正弦波成分のために下記数2及び数3 を採用するとともに、 余弦波成分のために下記数4を採 用する。

[0049] 【数2】

 $\phi_0(t)=1$

14 *10に示すように、励磁信号x(t)と $\pi/2$ だけ異なる

位相成分)のための基底関数φ」(t)の1次の係数をC con, 計算する。なお、mは、詳しくは後述する比較的大

きな正の整数である。

【0045】A/D変換部202は、差動アンプ57か ら入力された第1余弦波相信号y,,(t)を所定レートで サンプリングするとともに、同サンプリングしたアナロ グ信号をA/D変換して、正弦波係数演算部208及び **余弦波係数演算部210に順次出力する。正弦波係数演** 算部208は、タイミング信号発生部102からのタイ ミング制御信号によって制御されて、前記A/D変換の タイミングのm倍毎に、同A/D変換されたm個のサン プリングデータを用いて、第1余弦波相信号y,,(t)の 正弦波成分(図10に示すように、励磁信号x(t)と同 一位相成分)のための基底関数φ」(t)の1次の係数C *****を計算する。余弦波係数演算部210は、タイミン グ信号発生部102からのタイミング制御信号によって 制御されて、前記A/D変換のタイミングのm倍毎に、 同A/D変換されたm個のサンプリングデータを用い て、第1余弦波相信号 y11(t)の余弦波成分(図10に 示すように、励磁信号x(t)と $\pi/2$ だけ異なる位相成 分) のための基底関数 ϕ_1 (t)の1次の係数 C_{con1} を計

【0046】CCで、基底関数φ」(t)の1次の係数C C.... について説明しておくとともに、それらの 計算方法について説明しておく。との基底関数φ」(t) は、最小2乗法において、任意の波形信号y(t)を下記 数1のように近似するために利用される一次独立な関数 である。ここで、 t は時刻を表し、 j は0~nの整数で

[0047]

筥する.

【数1】

 $y(t) = C_0 \phi_0(t) + C_1 \phi_1(t) + C_2 \phi_2(t) + \cdots + C_n \phi_n(t)$

[0050]

【数3】

φ_i(t)=sin2πjft (j≥1)

[0051]

【数4】 40

 $\phi_{i}(t) = \cos 2\pi j ft \quad (j \ge 0)$

【0052】まず、図11に示すような波形信号y(t) の時刻t、におけるサンプリング値y、と時刻t、とを 対としてm対の時系列データを採取し、これらに基づい て正弦波成分のための基底関数φ₁(t)の各係数C ,,。(C,,,,, C,,,,, C,,,,,···) 及び余弦波成分のた めの基底関数 $\phi_1(t)$ の各係数 $C_{con}(C_{con}, C_{con})$ C....ン…)を計算すると次のとおりである。ただし、本 50 実施形態では、波形信号y(t)中の周波数fの成分を解

析して、その振幅、位相などを検出するものであるので、高次の高調波に関する係数は不要である。したがって、この場合、n=1の場合の係数についてのみ例示する。

[0053]n=1の場合の正弦波成分のための基底関数 $\phi_i(t)$ の各係数 $C_{iin}(C_{iin}, C_{iin})$ 及び余弦 *

16

$$C_{aln} = \begin{pmatrix} C_{aln0} \\ C_{sin1} \end{pmatrix} = P_{aln}^{-1} Q_{aln} = \frac{1}{|P_{aln}|} \begin{pmatrix} \sum_{i}^{m} \sin^2 2\pi f u & -\sum_{i}^{m} \sin 2\pi f u \\ -\sum_{j}^{m} \sin 2\pi f u & m \end{pmatrix} Q_{ain}$$

[0055]

$$C_{cos} = \begin{pmatrix} C_{cos0} \\ C_{cos1} \end{pmatrix} = P_{cos}^{-1} Q_{cos} = \frac{1}{|P_{cos}|} \begin{pmatrix} \sum_{i=1}^{m} \cos^2 2\pi f u & -\sum_{i=1}^{m} \cos 2\pi f u \\ -\sum_{i=1}^{m} \cos 2\pi f u & m \end{pmatrix} Q_{cos}$$

[0057]

【数7】

$$P_{ab} = \begin{pmatrix} m & \sum_{i}^{m} \sin 2\pi f u \\ \sum_{i}^{m} \sin 2\pi f u & \sum_{i}^{m} \sin^{2} 2\pi f u \end{pmatrix}$$

[0058]

【数8】

$$Q_{ain} = \begin{pmatrix} \sum_{i}^{m} y_{i} \\ \sum_{j}^{m} y_{j} \cdot \sin 2\pi \hat{H} u \end{pmatrix}.$$

[0059]

【数9】

$$P_{\cos} = \begin{pmatrix} m & \sum_{i=1}^{m} \cos 2\pi f u \\ m & \sum_{i=1}^{m} \cos 2\pi f u \\ \sum_{i=1}^{m} \cos 2\pi f u & \sum_{i=1}^{m} \cos^2 2\pi f u \end{pmatrix}$$

[0060]

【数10】

$$Q_{cos} = \begin{pmatrix} \sum_{i}^{m} y_{i} \\ \sum_{i}^{m} y_{i} \cdot \cos 2\pi \, \text{ft} \end{pmatrix}$$

【0061】前記説明では、サンブリングの間隔及びサンブリング数mは任意であったが、この場合には P^{-1} を毎回計算する必要があって面倒である。したがって、簡単のために、サンブリング周波数 f。を前記想定した正弦波関数 $A \cdot \sin(2\pi f t)$ の周波数 f(すなわち、前記基底関数 ϕ 」(t)の正弦波成分及び余弦波成分の基本波の周波数 f)の整数倍すなわち f。 $=k \cdot f$ (k。は3以上の整数)とするとともに、演算周期を前記正弦波関数 $A \cdot \sin(2\pi f t)$ の周期の整数倍(1以上の整数である k,倍)にすると、サンブリング数mは $m = k \cdot k$ 。のようになる。これらの関係と、三角関数の周期性とから、下記数 $11 \sim 20$

30 [0062]

【数11】

$$\sum_{i=1}^{m} \sin 2\pi \hat{\pi} i = 0$$

[0063]

【数12】

[0064]

【数13】

$$\sum_{i}^{m} \sin^{2}2 \pi \, \text{fit} = \sum_{i}^{m} \cos^{2}2 \, \pi \, \text{fit} = kt \sum_{i}^{ks} \sin^{2}2 \, \pi \, \text{fit}$$

【0065】そして、前記数11~13の関係を用いると、前記数7、9のP.,,,, P.,,はそれぞれ下記数14のように表される。

[0066]

【数14】

$$P_{sh} = P_{cos} = \begin{pmatrix} m & 0 \\ 0 & \sum_{i}^{m} \sin^{2}2\pi f u \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} m & 0 \\ 0 & kt \cdot \sum_{i}^{m} \sin^{2}2\pi f u \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} m & 0 \\ 0 & \sum_{i}^{m} \cos^{2}2\pi f u \end{pmatrix}$$

【0067】さらに、前記数8、10の Q_{110} 、 Q_{coo} に おける $\sin(2\pi f t_i)$ 、 $\cos(2\pi f t_i)$ の計算においても、 t_i すなわちサンプリング周期が等間隔であるので、定数テーブル(正弦波関数テーブル)を参照するととにより簡単に行うことができる。その結果、前記計算結果を前記数5、6 に代入することにより、前記正弦波成分のための基底関数 ϕ_{i} (t)の各係数C

 $_{11}$ (C_{11} , C_{11} , C_{11}) 及び余弦波成分のための基底関数 ϕ_{1} (t)の各係数 C_{11} (C_{11} , C_{11}) を簡単に計算できるようになる。

【0068】ふたたび、図5の説明に戻ると、正弦波係数演算部204は、前記数5.7.8を用いて、第1正弦波相信号y11(t)のm個のサンプリングデータに基づいて正弦波係数C1111を計算する。余弦波係数演算部206は、前記数6.9.10を用いて、第1正弦波相信号y11(t)のm個のサンプリングデータに基づいて余弦波係数C2011を計算する。なお、これらの正弦波係数演算部204における演算と、余弦波係数演算部206における演算は、同一のサンプリングデータに対して同期して行われる。

【0069】正弦波係数演算部208は、前記数5,7,8を用いて、第1余弦波相信号y,,(t)のm個のサンプリングデータに基づいて正弦波係数C,,,,を計算する。余弦波係数演算部210は、前記数6,9,10を用いて、第1余弦波相信号y,,(t)のm個のサンプリングデータに基づいて余弦波係数C,,,を計算する。なお、これらの正弦波係数演算部208における演算と、余弦波係数演算部210における演算も、同一のサンプリングデータに対して同期して行われる。

【0070】また、上述のように、第1正弦波相信号y 11(t)及び第1余弦波相信号y 11(t)の各サンプリング 周波数 f。(すなわちA/D変換部200、202の各 A/D変換の出力周期)と、正弦波係数演算部204、208及び余弦波係数演算部206、210の演算周期 とを次のように設定すれば、各係数演算部204~210による各係数 C 11(C 110)、 C 101)、 C 101(C 110)、 C 101(C 110) の演算処理を簡単にできる。

【0071】 この場合、第1正弦波相信号 y₁₁(t)及び第1余弦波相信号 y₁₁(t)のサンブリング周波数 f 。を、前記想定した励磁信号 A。·sin(2πft)の周波数 f (すなわち、前記基底関数 φ₁(t)の正弦波成分及び余弦波成分の基本波の周波数 f)の整数倍すなわち f 。 = k₁·f(ただし、k₂は3以上の整数)に設定、言い換えれば前記基準正弦波信号 A₂·sin(2πft)の周期 1 / f を A / D 変換部 200, 202 の出力周期 1 / f 。の整数倍すなわち 1 / f 。 に設定

する。また、正弦波係数演算部 204, 208 及び余弦 波係数演算部 206, 210 の演算周期を前配正弦波信号 A_0 ·sin($2\pi ft$)の周期の整数倍(1以上の整数である k, e) にする。これにより、各係数演算部 204 ~210 にて各係数 C_{110} (C_{1100} , C_{1101}), C_{1101} (C_{1100}), C_{1101}), C_{1101}

cos. (Ccos.o., Ccos.o.) を計算するために利用されるサンプリング数mはm=k.o.・k.o.となる。

【0072】したがって、この場合には、上記数11~13が成立し、前記各係数C.in(C.ino、C.in)、C.o.(C.o.o、C.o.)を計算するための数5.6のP.in、Peo.は、上記数14によって計算される。このように、サンプリング周波数f。(すなわちA/D変換部200、202のA/D変換の出力周期)と、正弦波係数演算部204、208及び余弦波係数演算部206、210の演算周期とに前記のような制限を設ける20とは、基準正弦波信号A。·sin(2πft)が既知であるので、簡単に成し得ることである。

【0073】 このようにして正弦波係数演算部204及び余弦波係数演算部206にてそれぞれ計算された1次の係数C_{****} に C_{*****} に は 振幅演算部212に供給される。正弦波係数演算部208及び余弦波係数演算部210にてそれぞれ計算された1次の係数C_{*****} に C_{*****} に C_{****} に 振幅演算部214に供給される。振幅演算部212,214は、下記数15の演算(係数C_{*****} に C_{*****} の各2乗の和の平方根の演算)の実行によって、励磁信号Ao·30sin2πftと同一周波数の第1正弦波相信号y_{***}(t)=Ax1·Ao·(E_o+sinθ_a)·sinθ₁·sin(2πft+ψ₁)及び第1余弦波相信号y_{***}(t)=Ax2·Ao·(E_o+sinθ_a)·cosθ₁·sin(2πft+ψ₁)の各振幅値Asin=Ax1·Ao·(E_o+sinθ_a)·sinθ₁, Acos=Ax2·Ao·(E_o+sinθ_a)·cosθ₁をそれぞれ計算する。

[0074]

【数15】

$$Ax = \sqrt{C_{sin1}^2 + C_{cos1}^2}$$

【0075】 これらの各振幅値 $A \sin = A \times 1 \cdot A \circ \cdot (E_0 + \sin \theta_0) \cdot \sin \theta_1$ 、 $A \cos = A \times 2 \cdot A \circ \cdot (E_0 + \sin \theta_0) \cdot \cos \theta_1$ は、第1レゾルバ20Aのロータ31のステータ32に対する電気角 θ_1 を計算するための回転角計算部216に供給される。なお、第1正弦波相用コイル34及び第1余弦波相用コイル35は同一に構成されていて、異常などが発生していなければ、値 $A \times 1$ 、 $A \times 2$ は等しい。回転角計算部216は、下記数16の演算の実行により、電気角 θ_1 を計算する。

[0076]

【数16】

 $\theta_1 = \tan^{-1}\left(\frac{A_{cos}}{A_{cos}}\right) = \tan^{-1}\left(\frac{Ax_1 \cdot Ao \cdot (Eo + \sin\theta \, m) \cdot \sin\theta_1}{Ax_2 \cdot Ao \cdot (Eo + \sin\theta \, m) \cdot \cos\theta_1}\right)$

【0077】 これにより、第1レゾルバ20Aからの第 1正弦波相信号y11(t)及び第1余弦波相信号y11(t) に基づいて、ロータ31のステータ32に対する電気角 θ_1 が検出される。この電気角 θ_1 は、図9に示すよう に、ロータ31がステータ32に対して90度回転する 間に、すなわち機械角90の範囲内で、0~360度に わたって変化する値を表す。この電気角 θ ,は、第3信 号処理部54及び減算部55に供給される。また、振幅 10 演算部212にて計算された振幅値Asin=Ax1·Ao· $(E_o + \sin \theta_o) \cdot \sin \theta_o$ も(場合によっては、後述する振 幅演算部214にて計算された振幅値Acos=Ax2·Ao・ $(E_a + \sin\theta_a) \cdot \cos\theta$,も)、第3信号処理部54に供給 される。

【0078】なお、前記数16において、分母の値が極 めて小さくなる場合、振幅値Asin、Acosが負の値にな る場合などには、前記数16の計算が面倒になる。した がって、下記数17~24に示すように、振幅値Asi n, A cosの値に応じて異なる演算(ただし、数17~2 4は前記数16と等価な演算)を実行することにより、 電気角 θ_1 の計算を簡単に行うことができる。これらの 下記数17~24においては、前記振幅値Asin, Acos をそれぞれa=Asin、b=Acosとする。

[0079]

【数17】

a≥0, b≥0, |a|<|b| のとき

 θ = tan⁻¹(a/b)

[0080]

【数18】

a≥0,b≥0, |a|≥|b| のとき

 $\theta_1 = \frac{\pi}{2} - \tan^{-1}(b/a)$

[0081]

【数19】

a≧0,b<0, |a|<|b|

 $\theta_1 = \frac{\pi}{2} + \tan^{-1}(a/|b|)$

[0082]

【数20】

a≥0, b<0, |a|≥|b| のとき

 $\theta = \pi - \tan^{-1}(|b|/a)$

[0083]

【数21】

a<0, b<0, |a|<|b| のとき

20

 $\theta = \pi + \tan^{-1}(a/b)$

[0084]

【数22】

a<0, b<0, |a|≥|b| のとき

 $\theta_1 = \frac{3}{2} \pi - \tan^{-1}(b/a)$

[0085]

【数23】

a<0, b≧0, |a|<|b| のとき

 $\theta_1 = \frac{3}{2}\pi + \tan^{-1}(|\mathbf{a}|/\mathbf{b})$

[0086]

【数24】

a<0, b≧0, |a|≧|b| のとき

 $\theta_1 = 2\pi - \tan^{-1}(b/|a|)$

【0087】一方、第2信号処理部53も、A/D変換 部300,302,正弦波係数演算部304,308, 余弦波係数演算部306,310,振幅演算部312, 314及び回転角計算部316を備えている。A/D変 換部300,302は、差動アンプ58,59からそれ 30 ぞれ入力された第2正弦波相信号 y₁₁(t) = Ax1·Ao· $(E_0 + \cos \theta_n) \cdot \sin \theta_1 \cdot \sin(2\pi f t + \psi_1)$ 及び第2余 弦波相信号 $y_{11}(t) = Ax2 \cdot Ao \cdot (E_0 + \cos \theta_0) \cdot \cos \theta_1$ $sin(2\pi f t + \psi_1)$ を所定レートでそれぞれサンプリン グするとともに、同サンプリングしたアナログ信号をそ れぞれA/D変換して出力する。

【0088】正弦波係数演算部304,308,余弦波 係数演算部306, 310, 振幅演算部312, 314 及び回転角計算部316は、前記第1信号処理部52の 各部204~216と同一の機能を発揮して、前記第2 40 正弦波相信号y,1(t)及び第2余弦波相信号y,1(t)に 基づいて、第2レゾルバ20Bにおけるロータ41のス テータ42に対する電気角 θ 、を計算して出力する。た だし、振幅演算部312,314は、第2正弦波相信号 $y_{11}(t) = Ax1 \cdot Ao \cdot (E_o + \cos \theta_a) \cdot \sin \theta_1 \cdot \sin(2\pi f)$ t+ψ,)及び第2余弦波相信号y,,(t)=Ax2·Ao·(E $s + cos\theta$ 。)·cos θ ·sin(2 π f t + ϕ)の各振幅値Asi $n = Ax1 \cdot Ao \cdot (E_0 + \cos\theta_0) \cdot \sin\theta_1$, $A\cos = Ax2 \cdot Ao \cdot$ $(E_o + \cos \theta_o) \cdot \cos \theta_o$ をそれぞれ計算する。回転角計算 部316は、前記数16と同等な下記数25の演算によ

50 り電気角θ,を計算する。

[0089]

$$\theta_2 = \tan^{-1}\left(\frac{A\sin}{A\cos}\right) = \tan^{-1}\left(\frac{Ax_1 \cdot Ao \cdot (Eo + \cos\theta m) \cdot \sin\theta_2}{Ax_2 \cdot Ao \cdot (Eo + \cos\theta m) \cdot \cos\theta_2}\right)$$

【0090】 これにより、第2レゾルバ20 Bからの第 2正弦波相信号y,,(t)及び第2余弦波相信号y,,(t) に基づいて、ロータ41のステータ42に対する電気角 θ , が計算される。 この電気角 θ , も、 図9 に示すよう に、ロータ41がステータ42に対して90度回転する 間に、すなわち機械角90の範囲内で、0~360度に わたって変化する値を表す。この電気角6,は、第3信 号処理部54及び減算部55に供給される。また、振幅 演算部312にて計算された振幅値Asin=Ax1·Ao· $(E_0 + \cos \theta_0) \cdot \sin \theta_1$ も(場合によっては、振幅演算部 314にて計算された振幅値Acos=Ax2·Ao·(E。+co $s\theta$ 。)・ $\cos\theta$ 、も)、第3信号処理部54に供給される。 【0091】なお、この第2信号処理部53において も、前記第1信号処理部52の場合と同様に、数25の 分母の値が極めて小さくなる場合、振幅値 A sin、 A cos が負の値になる場合などには、前記数25の計算が面倒 になる。したがって、前記数17~24の適用により、 電気角 6, の計算を簡単に行うようにするとよい。 【0092】また、この図5の第1及び第2信号処理部

52, 53においては、第1及び第2正弦波相信号y11 (t), y11(t)に対しても、第1及び第2余弦波相信号 y,,(t), y,,(t)に対しても、それぞれ正弦波係数演 算部204,208,304,308及び余弦波係数演 算部206,210,306,310をそれぞれ設ける ようにした。しかし、正弦波相用コイル34,44及び 余弦波相用コイル35.45に誘起される信号は励磁用 コイル33, 43に印加される励磁信号x(t)=Ao·si 30 n2 π f t からほぼπ/2 だけ位相がずれた信号とな る。したがって、タイミング信号発生部102から出力 される制御信号により、励磁信号x(t)= $Ao sin 2\pi$ ftの出力タイミングと同期させて各係数演算部204 ~210,304~310を助作させるようにすれば、 第1正弦波相信号y11(t)、第2正弦波相信号y 11(t)、第1余弦波相信号y11(t)及び第2余弦波相信 号y,,(t)の各正弦波成分は理論的には「O」になるは ずである。

【0093】したがって、第1及び第2信号処理部5 2.53の構成を図6のように簡単化することができ る。すなわち、正弦波係数演算部204,208,30 4, 308を省略できる。また、各余弦波係数演算部2 06,210,306,310によって計算される各係 数C。。。1は、それぞれ第1正弦波相信号y11(t)、第1 余弦波相信号y11(t)、第2正弦波相信号y11(t)及び 第2 余弦波相信号y,,(t)のうちで励磁信号x(t)=A o·sin2 π f t と同一周波数成分の各振幅値Ax1·Ao· $(E_0 + \sin\theta_n) \cdot \sin\theta_1$, $A \times 2 \cdot A \cdot (E_0 + \sin\theta_n) \cdot \cos\theta$ 1, Ax1·Ao·(E。+cosθ。)·sinθ2, Ax2·Ao·(E。+c 50 14, 312, 314も不要となる。 したがって、正弦

 $\cos\theta$ 。)・ $\cos\theta$ 、をそれぞれ表すので、前記振幅演算部2 12, 214, 312, 314も不要となる。したがっ て、余弦波係数演算部206,210,306,310 によって計算された各係数C...」は、各振幅値Ax1·Ao $(E_0 + \sin \theta_n) \cdot \sin \theta_1$, Ax2·Ao·(E₀+sin θ_n)·cos θ_1 , $Ax1 \cdot Ao \cdot (E_0 + \cos \theta_n) \cdot \sin \theta_1$, $Ax2 \cdot Ao \cdot (E_0 + \cos \theta_n) \cdot \sin \theta_2$, $Ax2 \cdot Ao \cdot (E_0 + \cos \theta_n) \cdot \sin \theta_2$, $Ax2 \cdot Ao \cdot (E_0 + \cos \theta_n) \cdot \sin \theta_2$, $Ax2 \cdot Ao \cdot (E_0 + \cos \theta_n) \cdot \sin \theta_2$, $Ax2 \cdot Ao \cdot (E_0 + \cos \theta_n) \cdot \sin \theta_2$, $Ax2 \cdot Ao \cdot (E_0 + \cos \theta_n) \cdot \sin \theta_2$, $Ax2 \cdot Ao \cdot (E_0 + \cos \theta_n) \cdot \sin \theta_2$, $Ax2 \cdot Ao \cdot (E_0 + \cos \theta_n) \cdot \sin \theta_2$, $Ax2 \cdot Ao \cdot (E_0 + \cos \theta_n) \cdot \sin \theta_2$, $Ax2 \cdot Ao \cdot (E_0 + \cos \theta_n) \cdot \sin \theta_2$, $Ax2 \cdot Ao \cdot (E_0 + \cos \theta_n) \cdot \sin \theta_2$, $Ax2 \cdot Ao \cdot (E_0 + \cos \theta_n) \cdot \sin \theta_2$, $Ax2 \cdot Ao \cdot (E_0 + \cos \theta_n) \cdot \sin \theta_2$, $Ax2 \cdot Ao \cdot (E_0 + \cos \theta_n) \cdot \sin \theta_2$, $Ax2 \cdot Ao \cdot (E_0 + \cos \theta_n) \cdot \sin \theta_2$, $Ax2 \cdot Ao \cdot (E_0 + \cos \theta_n) \cdot \sin \theta_2$, $Ax2 \cdot Ao \cdot (E_0 + \cos \theta_n) \cdot \sin \theta_2$, $Ax2 \cdot Ao \cdot (E_0 + \cos \theta_n) \cdot \sin \theta_2$, $Ax2 \cdot Ao \cdot (E_0 + \cos \theta_n) \cdot \sin \theta_2$, $Ax2 \cdot Ao \cdot (E_0 + \cos \theta_n) \cdot \sin \theta_2$, $Ax2 \cdot Ao \cdot (E_0 + \cos \theta_n) \cdot \sin \theta_2$, $Ax2 \cdot Ao \cdot (E_0 + \cos \theta_n) \cdot \sin \theta_2$, $Ax2 \cdot Ao \cdot (E_0 + \cos \theta_n) \cdot \sin \theta_2$, $Ax2 \cdot Ao \cdot (E_0 + \cos \theta_n) \cdot \sin \theta_2$, $Ax2 \cdot Ao \cdot (E_0 + \cos \theta_n) \cdot \sin \theta_2$, $Ax2 \cdot Ao \cdot (E_0 + \cos \theta_n) \cdot \sin \theta_2$, $Ax2 \cdot Ao \cdot (E_0 + \cos \theta_n) \cdot \sin \theta_2$, $Ax2 \cdot Ao \cdot (E_0 + \cos \theta_n) \cdot \sin \theta_2$, $Ax2 \cdot Ao \cdot (E_0 + \cos \theta_n) \cdot \sin \theta_2$, $Ax2 \cdot Ao \cdot (E_0 + \cos \theta_n) \cdot \sin \theta_2$, $Ax2 \cdot Ao \cdot (E_0 + \cos \theta_n) \cdot \sin \theta_2$, $Ax2 \cdot Ao \cdot (E_0 + \cos \theta_n) \cdot \sin \theta_2$, $Ax2 \cdot Ao \cdot (E_0 + \cos \theta_n) \cdot \sin \theta_2$, $Ax2 \cdot Ao \cdot (E_0 + \cos \theta_n) \cdot \sin \theta_2$, $Ax2 \cdot Ao \cdot (E_0 + \cos \theta_n) \cdot \sin \theta_2$, $Ax2 \cdot Ao \cdot (E_0 + \cos \theta_n) \cdot \sin \theta_2$, $Ax2 \cdot Ao \cdot (E_0 + \cos \theta_n) \cdot \sin \theta_2$, $Ax2 \cdot Ao \cdot (E_0 + \cos \theta_n) \cdot \sin \theta_2$, $Ax2 \cdot Ao \cdot (E_0 + \cos \theta_n) \cdot \sin \theta_2$, $Ax2 \cdot Ao \cdot (E_0 + \cos \theta_n) \cdot \sin \theta_2$, $Ax2 \cdot Ao \cdot (E_0 + \cos \theta_n) \cdot \sin \theta_2$, $Ax2 \cdot Ao \cdot (E_0 + \cos \theta_n) \cdot \cos \theta_n$, $Ax2 \cdot Ao \cdot (E_0 + \cos \theta_n) \cdot \cos \theta_n$, $Ax2 \cdot Ao \cdot (E_0 + \cos \theta_n) \cdot \cos \theta_n$ $+\cos\theta_a$)·cos θ_a をそれぞれ表す信号として、回転角計 算部216,316に供給される。そして、回転角計算 部216,316により、前記場合と同様に、上記数1 6、25 (又は数17~24) により、電気角 θ_1 、 θ_2 が計算される。

【0094】また、この場合も、この電気角 θ_1 , θ

,は、第3信号処理部54及び減算部55に供給され る。また、余弦波係数演算部206,306による振幅 $\hat{\mathbf{m}} \mathbf{A} \sin = \mathbf{C}_{cos1} = \mathbf{A} \times \mathbf{1} \cdot \mathbf{A} \cdot \mathbf{0} \cdot (\mathbf{E}_{o} + \sin \theta_{o}) \cdot \sin \theta_{1}$, A sin= C.o., = Axl·Ao·(E.+cosθ.)·sinθ.も(場合 によっては、余弦波係数演算部210,310による振 幅值Acos= C_{cos} =Ax2·Ao·(E_o +sin θ_o)·cos θ_1 , $A\cos = C_{\cos 1} = Ax2 \cdot Ao \cdot (E_0 + \cos \theta_n) \cdot \cos \theta$ 26)、第3信号処理部54に供給される。 【0095】また、A/D変換部200, 202, 30 0.302から出力される第1正弦波相信号y₁₁(t)、 第1 余弦波相信号y,1(t)、第2正弦波相信号y,1(t) 及び第2余弦波相信号y,,(t)の位相を、励磁信号x (t)=Ao·sin2 πf tの位相に強制的に合わせて正弦 波係数C、、、のみを計算するようにしてもよい。具体的 には、図7に示すように、前記図5のブロック図に、ゼ ロクロス検出部320を設ければ、第1及び第2正弦波 相信号 $y_{11}(t) = Ax1 \cdot Ao \cdot (E_o + sin\theta_o) \cdot sin\theta_1 \cdot sin$ $(2 \pi f t + \psi_1)$, $y_{21}(t) = A \times 1 \cdot A \cdot 0 \cdot (E_0 + \cos \theta_n)$ $\sin\theta_1\cdot\sin(2\pi f t + \psi_1)$ と、第1及び第2余弦波相 信号 $y_{12}(t) = Ax2 \cdot Ao \cdot (E_o + sin\theta_n) \cdot cos\theta_1 \cdot sin(2)$ $\pi f t + \psi_1$), $y_2(t) = Ax2 \cdot Ao \cdot (E_0 + \cos \theta_0) \cdot \cos \theta_0$ **θュ・sin(2πft+ψュ)における位相のずれ賦を「0」** にすることも可能である。これによれば、上記余弦波係 数演算部206,210,306,310を省略でき

【0096】また、この場合には、正弦波係数演算部2 04,208,304,308によって計算される各係 数C,,,,が、第1正弦波相信号y,,(t)、第1余弦波相 信号y,,(t)、第2正弦波相信号y,,(t)及び第2余弦 波相信号y₁,(t)のうちで励磁信号x(t)=Ao·sin2 πftと同一周波数成分の各振幅値Ax1·Ao·(E。+sin θ_{\bullet}) $\cdot \sin \theta_{1}$, Ax2 · Ao·(E_o + $\sin \theta_{\bullet}$) · $\cos \theta_{1}$, Ax1 · $Ao\cdot(E_0+\cos\theta_n)\cdot\sin\theta_2$, $Ax2\cdot Ao\cdot(E_0+\cos\theta_n)\cdot c$ $cs\theta$ をそれぞれ表すので、前記振幅演算部 212 2

波係数演算部204,208,304,308によって 計算された各係数C,,,,は、各振幅値Ax1·Ao·(E。+s $in\theta_n$)· $sin\theta_1$, Ax2·Ao·(E₀+ $sin\theta_n$)· $cos\theta_1$, Ax1 $\cdot Ao \cdot (E_0 + \cos \theta_n) \cdot \sin \theta_1$, $Ax2 \cdot Ao \cdot (E_0 + \cos \theta_n)$. $\cos \theta_1$ をそれぞれ表す信号として、回転角計算部 2.16,316に供給される。そして、回転角計算部21 6,316により、前記場合と同様に、上記数16,2

5 (又は数17~24) により、電気角 θ_1 , θ_2 が計算 される。 [0097]また、この場合も、この電気角 θ_1 、 θ 」は、第3信号処理部54及び減算部55に供給され る。また、正弦波係数演算部204,304による振幅 館A sin= $C_{*,*,*,*} = A \times 1 \cdot A \cdot (E_{\bullet} + \sin \theta_{\bullet}) \cdot \sin \theta_{\bullet}$. A $\sin = C_{*,1,1} = A \times 1 \cdot A \cdot O \cdot (E_0 + \cos \theta_0) \cdot \sin \theta_1 \cdot \delta$ (場合 によっては、正弦波係数演算部208,308による振 幅值Asin=C_{*in1}=Ax2·Ao·(E_o+sin θ _a)·cos θ ₁. $A\cos = C_{*,***} = Ax2 \cdot Ao \cdot (E_0 + \cos \theta_n) \cdot \cos \theta$ 2 も)、第3信号処理部54に供給される。 【0098】また、図5~7の各係数演算部204~2 10,304~310、振幅演算部212,214,3 12, 314、回転角計算部216, 316において は、血個のサンプリングデータ毎、すなわち入力したア ナログ信号に含まれる励磁信号x(t)と同一周波数の正 弦波成分及び/又は余弦波成分の周期のk、倍(k、は 「1」以上の整数)毎に、各種演算を実行するようにし た。しかし、入力したアナログ信号に含まれる励磁アナ ログ正弦波信号と同一周波数の正弦波成分及び/又は余 弦波成分の一周期毎に、前記皿個のサンプリングデータ を用いた各種演算を行うようにしてもよい。なお、前記 k,が「l」よりも大きければ、前記各種演算の実行に より、複数の周期分の前記正弦波成分及び/又は余弦波 成分が一周期ずつずれながら順次計算されることにな る。また、さらに、演算速度を上げて、一つ若しくは複 数のサンプリングタイミング毎に、前記m個のサンプリ ングデータを用いた各種演算を行うようにしてもよい。 【0099】次に、図3. 4の第3信号処理部54につ いて詳細に説明する。との第3信号処理部54は、図8 に詳細に示されているように、振幅演算部212,31 2からの振幅値Asin=Ax1·Ao·(E。+sinθ。)·sin θ_1 . Asin=Ax1·Ao·(E₀+cos θ_n)·sin θ_1 & θ_2 れ入力するレベルシフト部400、402を備えてい

る。レベルシフト部400、402は、回転角計算部2 16,316からの電気角 θ_1 , θ_2 も入力しており、前 記振幅値Asin, AsinからAx1·Ao·E。·sin 01, Ax1·

Ao·E。·sinθ、をそれぞれ減算する。この場合、Ax1·

Ao·E。は、第1及び第2レゾルバ20A, 20Bの構 成及び電気回路装置25の回路定数などによって決まる

定数であり、予め測定により求めておくとよい。この減 算の結果、レベルシフト部400,402の出力値は、

 θ_* ·sin θ_* となり(図9の破線参照)、これらの出力値 Zsin, Zcosは振幅演算部404, 406 にそれぞれ供 給される。

【0100】振幅演算部404,406には電気角 θ 1. θ 2.も供給されており、同振幅演算部404,40 6は、下記数26, 27の演算により、機械角 θ 。の振 幅変調による正弦波相の振幅値Amsin及び余弦波相の振 幅値Amcosを計算する。ただし、この場合、電気角 θ1. θ1 による正弦波状信号が、振幅変調の搬送波に相 10 当する。

【数26】

$$Amsin = \frac{Zsin}{sin \theta_1} = \frac{Ax_1 \cdot Ao \cdot sin \theta m \cdot sln \theta_1}{sin \theta_1}$$

[0101] 【数27】

$$Amcos = \frac{Z_{cos}}{\sin \theta_2} = \frac{Ax1 \cdot Ao \cdot \cos \theta \cdot m \cdot \sin \theta_2}{\sin \theta_2}$$

【0102】なお、上記数26,27は分母に $\sin\theta_1$ 、 $sin\theta$,を含んでいるので、 $sin\theta$, $sin\theta$, が「0」近傍の値になると、演算が不能になる。しがって、この場合 には、 $\sin\theta_1$ 、 $\sin\theta_2$ が「0」近傍の値であるときに計 算した振幅値Amsin、Amcosを用いて近似計算するよう にしてもよい。

【0103】また、図3~8に破線で示すように、振幅 演算部214, 314からの振幅値Acos=Ax2·Ao· $(E_0 + \sin \theta_n) \cdot \cos \theta_1$, $A \cos = A \times 2 \cdot A \cdot (E_0 + \cos \theta_n)$ θ_{*})· $\cos \theta_{*}$ も、レベルシフト部402及び振幅値演算 部404、406に入力させるようにしてもよい。そし T、 $\sin \theta_1$ 、 $\sin \theta_2$ が「O」近傍の値になるときには、 レベルシフト部400、402は、前記振幅値Acos、 $A \cos D A \times 2 \cdot A \circ E_0 \cdot \cos \theta_1$, $A \times 2 \cdot A \circ E_0 \cdot \cos \theta_2$ をそれぞれ減算して、出力値Ζsin=Ax2·Ao·sinθ。·c $os\theta_1$, $Z\cos = Ax2 \cdot Ao \cdot \cos\theta_1 \cdot \cos\theta_2$ を計算すればよ い。振幅演算部404,406は、下記数28,29の 演算の実行により、前記出力値 Z sin. Z cos及び電気角 θ_1 , θ_2 を用いて、振幅値Amsin及び余弦波相の振幅値 Amcosを計算すればよい。

[0104] 40

【数28】

$$Amsin = \frac{Zsin}{\cos\theta_1} = \frac{Ax_2 \cdot Ao \cdot sin \theta m \cdot cos \theta_1}{\cos\theta_1}$$

[0105]

【数29】

$$Amcos = \frac{Z\cos\theta_2}{\cos\theta_2} = \frac{Ax_2 \cdot Ao \cdot \cos\theta \cdot m \cdot \cos\theta_2}{\cos\theta_2}$$

【0106】とのようにして計算された振幅値Amsin= $Ax1 \cdot Ao \cdot sin\theta$, $Amcos = Ax1 \cdot Ao \cdot cos\theta$, (又はAms $Z\sin = Ax1 \cdot Ao \cdot \sin \theta_{\perp} \cdot \sin \theta_{\perp}$, $Z\cos = Ax1 \cdot Ao \cdot \cos 50$ in $= Ax1 \cdot Ao \cdot \sin \theta_{\perp}$. $Am\cos = Ax1 \cdot Ao \cdot \cos \theta_{\perp} \mathcal{B}UA$

25

 $msin=Ax2\cdot Ao\cdot sin\theta$ 。. $Amcos=Ax2\cdot Ao\cdot cos\theta$ 。)は、回転角演算部408 に供給される。 C れらの振幅値 $Amsin=Ax1\cdot Ao\cdot sin\theta$ 。. $Amcos=Ax1\cdot Ao\cdot cos\theta$ 。. $Amsin=Ax1\cdot Ao\cdot sin\theta$ 。. $Amcos=Ax1\cdot Ao\cdot cos\theta$ 。. $Amsin=Ax1\cdot Ao\cdot sin\theta$ 。. $Amcos=Ax1\cdot Ao\cdot cos\theta$ 。. $Macos=Ax1\cdot Ao\cdot cos\theta$ 的 因 $Macos=Ax1\cdot Ao\cdot cos\theta$ 的 $Macos=Ax1\cdot Ao\cdot cos\theta$ 的 M

【0107】 【数30】

$$\theta_{\rm m} = \tan^{-1} \left(\frac{{\rm Amsin}}{{\rm Amcos}} \right) = \tan^{-1} \left(\frac{{\rm Axi \cdot Ao \cdot sin } \theta_{\rm m}}{{\rm Axi \cdot Ao \cdot cos } \theta_{\rm m}} \right)$$

[0108]

【数31】

$$\theta \text{ m} = \tan^{-1}\left(\frac{\text{Amsin}}{\text{Amcos}}\right) = \tan^{-1}\left(\frac{\text{Ax2} \cdot \text{Ao} \cdot \sin \theta \text{ m}}{\text{Ax2} \cdot \text{Ao} \cdot \cos \theta \text{ m}}\right)$$

【0109】 これにより、第1及び第2信号処理部5 20 2,53からの各振幅値A msin, A mcos及び電気角 θ_1 , θ_2 に基づいて、ロータ31,41のステータ3 2,42に対する機械角 θ_a が検出される。なお、この 場合、ロータ31のステータ32に対する機械角と、ロータ41のステータ42に対する機械角とは厳密には異なるが、この機械角 θ_a はロータ31,41のステータ32,42に対する90度ごとの角度を判別できれば足りるので、前記機械角 θ_a の誤差は無視できる。この機械角 θ_a は、図9に示すように、ロータ31,41がステータ32,42に対して360度回転する間に、0~30360度にわたって変化する値を表す。

【0110】なお、前配数30、31においても、分母の値が極めて小さくなる場合、振幅値Amsin、Amcosが負の値になる場合などには、前記数30、31の計算が面倒になる。したがって、前述した数17~24を用いた演算を適用して、機械角 θ 。を計算するようにしてもよい。ただし、前記数17~24の適用においては、電気角 θ 1、は機械角 θ 6、に置き換えられ、振幅値Asin、Acosは振幅値Amsin、Amcosに置き換えられ、すなわちa=Amsin、 θ 5 = Amcosとする。

【0111】 このようにして計算された機械角 θ 。は、電気角 θ 1、ともに、機械角変換部410に供給される。 この機械角変換部410においては、機械角90度の範囲で360度にわたって変化する電気角 θ 1、の精度で機械角 θ 1。を算出する。 まず、図9に示すように、機械角 θ 1。と電気角 θ 1,は位相が異なるので、これらの角度 θ 1,の変化を同期させるため、機械角 θ 1.又は電気角 θ 1,の位相をずらして、両角度 θ 1,の0度を一致させる。本実施形態では、図9に示すように、破線のように変化する機械角 θ 1.8135度だけずらして実線の

ようにする。

【0112】そして、機械角 θ 。がほぼ $0\sim90$ 度であれば、電気角 θ ,を「4」で割った値 θ 。/4を最終的な機械角 θ 』として出力する。機械角 θ 。がほぼ $90\sim18$ 0度であれば、電気角 θ ,を「4」で割った値 θ 。/4に90度を加算して最終的な機械角 θ 』として出力する。機械角 θ 。がほぼ $180\sim270$ 度であれば、電気角 θ ,を「4」で割った値 θ 。/4に180度を加算して最終的な機械角 θ 』として出力する。機械角 θ 。がほぼ2700、360度であれば、電気角 θ 。を「4」で割った値 θ 1、/4に270度を加算して最終的な機械角 θ 1。として出力する。

【0113】との場合、機械角 θ 。は多少の誤差を含んでいるので、機械角 θ 。が0度、90度、180度、270度、360度の近傍の値を示す場合には、電気角 θ 、が0度近傍の値であるか、90度近傍の値であるかを調べて、前記最終的な機械角 θ 』を算出するために前記加算される値を調整する。言い換えれば、広範囲にわたるが高い精度でない機械角 θ 。の精度を、狭い範囲では20あるが高精度の電気角 θ ,で補正して、広範囲にわたって高い精度で操舵軸11の機械角 θ 。を計算する。

【0114】具体的には、機械角 B。が0度又は360 度の近傍の値である状態で、電気角 θ 1が0度以上の近 傍の値であれば、電気角 θ ,を「4」で割った値 θ ,/4 をそのまま最終的な機械角 θ として出力し、電気角 θ , が360度未満の近傍の値であれば前記値 θ_1 /4に270度を加算して最終的な機械角 θ _Nとして出力する。 また、機械角 0。が90度の近傍の値である状態で、電 気角 θ ,が0度以上の近傍の値であれば、電気角 θ ,を 「4」で割った値 θ_1 /4に90度を加算して最終的な 機械角 θ ₁として出力し、電気角 θ ₁が360度未満の近 傍の値であれば前記値 θ 1/4をそのまま最終的な機械 角 θ として出力する。機械角 θ が180度の近傍の値 である状態で、電気角 θ_1 が0度以上の近傍の値であれ ば、電気角 θ_1 を「4」で割った値 θ_1 /4に180度を 加算して最終的な機械角 θ L として出力し、電気角 θ が 360度未満の近傍の値であれば前記値01/4に90 度を加算して最終的な機械角θ μ として出力する。機械 角 θ 。が270度の近傍の値である状態で、電気角 θ 、が 0度以上の近傍の値であれば、電気角 θ_1 を「4」で割 った値 $\theta_1/4$ に270度を加算して最終的な機械角 θ_1 として出力し、電気角 0, が360度未満の近傍の値で あれば前記値 $\theta_1/4$ に180度を加算して最終的な機 械角 θ として出力する。

[0115] とれにより、精度の良好な機械角 θ ₁ずなわち操舵角 θ hを得ることができる。なお、電気角 θ ,を「4」で割った値 θ 1/4に90度、180度、270度などを加算するのは、第1及び第2レゾルバ20A、20Bにて、機械角 θ 1090度ごとに電気角 θ 1, θ 250が $0\sim360$ 度にわたって変化するようにしたためで、

電気角 θ_1 、 θ_1 が $0\sim360$ 度にわたって変化する機械 角θ。の範囲を異なるようにレゾルバを設計すれば、当 然に前記比較値及び加算値として異なる値を採用すると とになる。

27

【0116】また、機械角変換部410は、次のような 処理も実行して、360度を超える角度の計算も可能と する。すなわち、今までの説明では、0~360度まで の回転角は精度よく検出されるが、360度を超えると 0度にふたたび戻ってしまう。 これを解消するために機 械角変換部410内にメモリを用意しておき、ロータ3 1. 41のステータ32. 42に対する回転角が360 度を超えた場合には、越えた回数を記憶しておく。例え - は、右方向の回転により前記回転角が360度を超える たびに「1」ずつカウントアップされるとともに、左方 向の回転により前記回転角が360度を超えるたびに 「1」ずつカウントダウンされるカウント値をメモリに 記憶しておくようにする。そして、カウント値に360

【0117】なお、基準となる0度は、図示しない基準 20 信号発生器によって、ロータ31,41がステータ3 2, 42に対して基準位置にあるときに、零点補正がさ れるようにすればよい。本実施形態のように、本発明が 車両に適用される場合には、高速走行時のように操舵角 θ hが大きくならないときに、電気角 θ ,が0度であるこ とを条件に最終的な機械角 θ を[0] に補正するよう にすればよい。

度を乗算して、この乗算結果を前記計算した最終的な機

械角 θ 。に加算するようにすればよい。

【0118】しかし、この装置に対する電力の供給を遮 断した場合には、たとえ不揮発性メモリに前記1回転以 上の回転を表すカウント値を記憶しておいても、電力供 給の遮断時にロータ31、41がステータ32、42に 対して1回転以上回転されてしまえば、回転角は不明と なる。とのような場合でも、前記零点の補正により、最 終的な機械角 θ *がロータ31,41のステータ32, 42に対する360度を越える回転を表すようにすると とができる。また、車両にあっては、前記電力の遮断状 態で、操舵ハンドル10が360度以上回転されること はないので、同電力の遮断前に前配カウント値を記憶し ておけば、操舵ハンドル10の360度以上の回転も検 出できる。

【0119】また、この実施形態においては、第1及び 第2信号処理部52,53で計算された電気角 θ_1 , θ_2 を減算部55に供給するようにした。そして、減算部5 5にて前記両電気角角度 θ_1 , θ_1 の差 θ_1 - θ_1 を計算し て、角度/トルク変換部5 6 が前記差 $\theta_1 = \theta_2$ に応じて トルクTrを導出するようにした。したがって、トルク Trも、簡単な構成で精度よく検出できる。なお、電気 角 θ_1 , θ_1 のき θ_1 - θ_1 を用いてトルクTrを導出でき るのは、前述のように第1及び第2レゾルバ20A, 2 **0 Bの回転角の差がそれほど大きくなることはないため 50 気回路装置を機能的に示すブロック図である。**

である。

【0120】また、上記実施形態においても、図3に破 線で示すように、さらに第4信号処理部57を設けて、 第2レゾルバ20Bの組付け位置における操舵軸11の 機械角 θ を精度よく検出するようにしてもよい。この 場合、第4信号処理部57を前記第3信号処理部54と 同様に構成して、第1レゾルバ20Bの電気角母, に代 えて第2レゾルバ20Bの電気角θ,を用いるようにす ればよい。これによれば、複数の精度のよい回転角を取 り出すことも可能となる。

28

【0121】なお、上記実施形態においては、本発明に 係るレゾルバを用いた回転角検出装置を車両の操舵装置 に適用した例について説明した。しかし、本発明は、と れ以外にも、エンジントルクの検出装置にも適用でき る。また、車両に限らず、ほぼ同じように回転する2箇 所の回転角、同2箇所の回転角の差、及び同2箇所がト ーションバーのような弾性部材で接続された際における 同弾性部材に付与される種々のトルクTrの検出にも利 用できる。

【0122】さらに、本発明は、トルクTrを検出しな いで回転角のみを検出する場合にも適用できる。この場 合、トーションバー11aに第1及び第2レゾルバ20 A、20Bを組付ける必要はなく、回転時に捩れを伴わ ない剛体で構成したロッドに第1及び第2レゾルバ20 A、20Bを組付けるようにすればよい。

【0123】また、上記実施形態においては、ロータ2 1の外周面の半径が周方向に沿って滑らかに変化するよ うな凹凸の周期を90度(すなわち円周の4分の1)に した。しかし、との凹凸の周期を90度以外の角度に設 定するようにしてもよい。これによれば、前記360度 を前記設定角度で割った角度ごとに、電気角 $heta_1$ 、 $heta_2$ を 0~360度にわたって変化させるようにすることもで

【0124】さらに、上記実施形態においては、第1及 び第2レゾルバ20A、20Bをトーションバー11a の外周面上に共に組付けるようにした。しかし、第1及 び第2レゾルバ20A、20Bを剛体で構成したロッド 上に組付けた場合でも、第1レゾルバ20Aと第2レゾ ルバ20 Bとの間に位置する操舵軸(回転軸)11の少 40 なくとも一部にトーションバー11aを含んでいればよ い。これによっても、操舵軸11及びトーションパー1 1aに作用しているトルクTrを検出できる。

【図面の簡単な説明】

【図1】 本発明の一実施形態に係る回転角検出装置を 車両の操舵装置に適用した例を概略的に示す概略図であ る。

【図2】 図1の第1及び第2レゾルバの平面概略図で ある。

前記レゾルバ及び同レゾルバに接続された電 【図3】

29 【図4】 図3のレゾルバと電気回路装置との接続の変 形例を示すブロック図である。

【図5】 図3.4の励磁信号発生部、第1及び第2信号処理部の詳細ブロック図である。

【図6】 図5の励磁信号発生部、第1及び第2信号処理部の変形例に係る詳細ブロック図である。

【図7】 図5の励磁信号発生部、第1及び第2信号処理部の他の変形例に係る詳細ブロック図である。

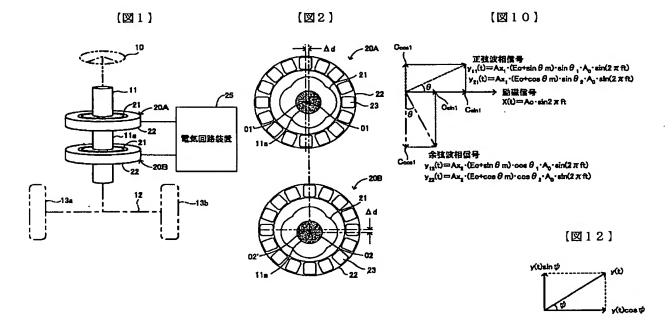
【図8】 図3、4の第3信号処理部の詳細ブロック図である。

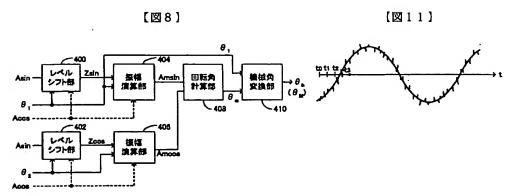
【図9】 図3,4の各部の信号波形図、電気角及び機械角の変化を示すタイムチャートである。

【図10】 図3, 4の励磁信号と正弦波相信号及び余弦波相信号との関係を示すベクトル図である。

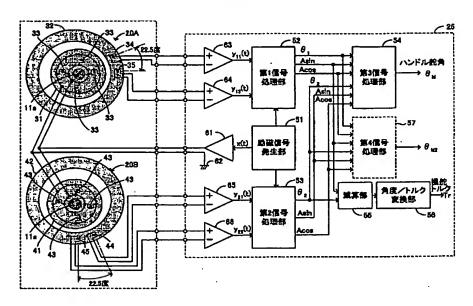
【図11】 図3,4の電気回路装置における信号処理 について説明するための正弦波信号の波形図である。 *【図12】 図3, 4の電気回路装置における信号処理 について説明するための信号のベクトル図である。 【符号の説明】

10…操舵ハンドル、11…操舵軸、11a…トーションバー、12…タイロッド、13a, 13b…操舵輪、20A…第1レゾル、20B…第2レゾルバ、21, 31, 41…ロータ、22, 32, 42…ステータ、23…巻線、25…電気回路装置、33…励磁用コイル、34,44…正弦波相用コイル、35,45…余弦波相用コイル、51…励磁信号発生部、52~54,57…信号処理部、55…減算器、56…角度/トルク変換部、204,208,304,308……正弦波係数演算部、206,210,306,310…余弦波係数演算部、206,210,306,310…余弦波係数演算部、212,214,312,314,404,406…振幅演算部、216,316,408…回転角計算部、410…機械角変換部。





[図3]



[図4]

